

視 察 報 告 書

氏名：山本 けんじゅ

委員会名：総務常任委員会

期 間：令和6年10月22日（火）～10月24日（木）

視察都市等及び視察項目

- 1、狛江市 総合的な主権者教育計画について
- 2、岡崎市 まちづくり戦略について
- 3、倉敷市 住民情報システムガバメントクラウドについて

【狛江市 地域で取り組む主権者教育】

総合的な主権者教育計画について

狛江市では「狛江市総合的な主権者教育計画」を策定し、学校・家庭・地域が一体となって主権者教育を進めることを目指している。選挙管理委員会だけではなく、子ども関連部局、福祉関連部局、企画財政関連部局など、様々な部局が連携して取組を進めている。

「体験」と「情報」という2面から事業展開し、目指すべき主権者像の達成に向けて主権者教育を進めている。

狛江市の主権者教育推進の原点は、障害者への投票支援から始まる。東京地裁が成年後見人をつけると、選挙権を失うとする公職選挙法の規定は憲法に違反する、いわゆる違憲であると結論づけ、更生法の制定から約70年のときを経て、ようやく平成25年の法改正により、一定の犯罪等による社会的罰として一部選挙権が停止されることを除けば、18歳以上の人にはその人の能力を問わず等しく選挙権が付与されたことが障害者への投票支援のきっかけである。

主権者教育は、民主主義社会において市民が自らの権利と義務を理解し、積極的に社会参加するための基盤を築く重要な教育である。狛江市においては誰にでもわかりやすい、投票支援や障害者への相互理解など主権者教育が進められており、その実践と効果について考察することは地域社会の活性化や市民の政治参加意識の向上に寄与する。

市民が政治や社会に対する理解を深め、自らの意見を表明し、選挙や地域活動に参加する能力を育成するため、単に知識を学ぶだけでなく、実際の行動に結びつけることが重要で、狛江市では、主権者教育

を学校教育の中に取り入れるとともに、市民向けの講座やワークショップを開催している。具体的には、①小中学校での社会科教育において、選挙制度や民主主義の基本について学ぶ授業が提供されている。②地域住民を対象とした講座が定期的実施され、政治参加の重要性や市政への関与を促進している。③地元の NPO やボランティア団体と連携し、実際の政策提言や地域課題の解決に向けた活動を行っている。④小学校 5 年生から中学校 2 年生の児童・生徒を対象に子ども議会を行なっている。⑤障害のある児童生徒への主権者教育、特別支援学校で投票を学ぶ授業を行う。

狛江市における主権者教育で教育を受けた市民らは、自らの意見を持ち、地域の問題について考えるようになった。また選挙の投票率が向上し、地域イベントへの参加が増加するなど、実際の行動に結びつき政治参加意識の醸成がなされるなど主権者教育は様々な効果をもたらしていると聞く。

一方で、いくつかの課題もあり、特に若年層の参加を促すための工夫が必要で SNS などの新しいメディアを活用したアプローチが今後考えられるが、さらなる市民意識の向上のために今後も多様な手法を

取り入れ、より多くの市民が参加できるような環境を整えることで、持続可能な民主主義社会の構築に向け地域全体の発展につながることを期待される。

また、子ども若者政策課からの説明では、子ども議会と青少年会議については、主権者教育計画において位置付けられている事業だが、令和3年度に、この両事業を統合し、リニューアルする形として、地域課題解決型子ども議会事業として再出発をしたとのことだった。

この地域課題解決型子ども議会については、学校とは異なる環境の中で、子ども自身の主体性のもとに地域レベルの問題の発見と課題提起を行う「ワークショップ」と、議会制度を通じて地域課題の解決を目指す『子ども議会』を一体的に展開することで、地域レベルの課題の発見から解決までの過程を“疑似体験”するとともに、この過程を通じて、身近な問題に主体的に取り組み、意見表明を行える主権者の育成を図ることを目的として実施している。

*対象は小学校5年生から中学校2年生の児童・生徒。

毎年10名程度参加し、グループに分かれて事前のワークショップを踏まえた提案を市議会において市長以下理事者側に提案している。

本事業においては毎年様々提案がなされており、各部署においてどのような形でまちづくりに生かしていくか、予算上の措置が必要であるかも含めて、それぞれの内容に応じて検討していくものとなっている。一例として、昨年度実施した地域課題解決型子ども議会において『子どもたち自身が狛江の魅力を PR する機会が欲しい』という子どもたちからの提案を受け、今年度実施した本事業においてはその提案を採用し、子どもたちによる動画制作体験を実施している。

本市の状況

選挙管理委員会としての主権者教育は、選挙を管理・執行する立場から選挙の仕組みや、政治参加の重要性、投票の意義などを伝え、小学生には模擬選挙の体験を取り入れ、楽しく選挙を学ぶ授業を行い、在校中に 18 歳を迎える高校生には、有権者としての役割や若者の投票率の低下が自らに与える影響、選挙運動の注意点など、より実践的に選挙制度を学ぶ授業を行っている。

また、当日、狛江市では市役所の市議会委員会室を衆院選の期日前投票所として設けており、市民の方に聞くと『何かのついでに投票ができて大変便利』だと聞いた。

本市には期日前投票所が市役所本庁舎に設置がされていないので総務部や選挙管理委員会事務局に今後設置が可能かどうかぜひ確認したい。

また本市でよく聞かれるのは、ある地域では自治会館を使用した投票所が2階にあり、エレベーターもない。身体の不自由な方や高齢者には大変苦勞するため、何とかしてほしいとの市民からの要望である。選挙管理委員会事務局に問い合わせると期日前に投票所に行ってくださいとのことで改善はされなかった。主権者教育も大事だが誰もが投票しやすい環境も必要であるので併せて確認をしたい。

【岡崎市 まちづくり戦略について】

岡崎市では、乙川リバーフロント地区に位置する各公共空間を「Q」の字で結んだエリアを QURUWA と名付け、この地区を利活用する「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画-QURUWA 戦略-」を実施し、まちづくりにおいて行政主導型から民間主導・行政支援型への転換を図っている。

QURUWA 戦略とは？

QURUWA 地区内の豊富な公共空間を活用して、パブリックマインドを持つ民間（事業者市民）を引き込む公民連携プロジェクト（QURUWA プロジェクト）を実施することにより、その回遊を実現させ、波及効果として、まちの活性化（暮らしの質の向上・エリアの価値向上）を図る戦略である。QURUWA 地区は約 157ha の約半分を占める河川、道路、公園などの「公共資産」を活かしたまちづくりで、岡崎城跡や中心市街地を含み、都市機能誘導区域などの位置づけがある。東西・南北軸への公共投資を行い、既存の集客拠点及び交通結節点を接続している。

この戦略は、乙川リバーフロント地区内の豊富な公共空間を活用した公民連携プロジェクトで公共空間を「Q」の字で結ぶことで、地域内の回遊性を向上させ、公共空間の利活用を通じて地域の活性化となっている。

回遊させることによる効果としてまちの暮らしの質の向上・エリアの価値向上を図り、乙川リバーフロント地区に位置する住民や訪問者にとって魅力的な空間を創出している。

・主要回遊動線「QURUWA」

QURUWA とは、岡崎市中心市街地の多様な魅力を味わうことができる約 3km のまちの主要回遊動線。

名鉄東岡崎駅、乙川河川緑地、桜城橋、中央緑道、籠田公園、りぶら、岡崎公園など公共空間の各拠点を結ぶ主要回遊動線。

かつての岡崎城跡の「総曲輪（そうぐるわ）」の一部と重なること、また、動線が「Q」の字に見えることから、「QURUWA」と命名。

【QURUWA 地区の経営課題】

①康生地区の衰退（経済成長、雇用への貢献度低下）

・商店数が 26 年で 3/4 減、事業所数は 18 年で 1/3 減、従業者数は 1/5 減、人口が 40 年で 1/3 減、地価の下落（固定資産税の減少）等の改善

②高齢化の進展

- * 医療介護費の削減
- * 社会の担い手（労働力・消費力・担税力）を確保
- * 車に頼らずに暮らせるまちづくり

* コミュニティの維持・再生

③まちの魅力の希薄化

* ベッドタウン化の回避

* りぶら・岡崎公園等での集客のまちの回遊への活用

* 地区の約5割を占める公共資産の活用

④働き方・雇用の多様性の欠如

* 都市型産業をはじめとする新たな産業の柱の創出

* 多様な働き方・雇用形態の実現

【岡崎市の都市経営の将来想定】

①経済縮小（雇用・所得減）

* 製造業依存：産業構造転換等による事業所数・雇用の減少

* 生産年齢人口の減少：社会の担い手（労働力・消費力・担税力）の減少

* リニア開業によるストロー効果

②生活環境の悪化

・空き家等の遊休ストックの増加

③税収減少

- * 製造業依存と産業構造転換の懸念：法人税・住民税の減少
- * 生産年齢人口の減少：個人住民税の減少
- * 市街地地価の下落：固定資産税の減少

④歳出増大

- * 高齢化等による扶助費の増大
- * 公共施設維持管理費と公共施設更新費の増大

【QURUWA 地区まちづくりの目的】

『これからの 100 年を暮らすウォーカブルなまち

—新しい住み方・働き方・遊び方を楽しむ—』

QURUWA 地区の公共投資を経営課題の解決につなげるとともに、公共サービスの受益最大化を図る公民連携まちづくり導入のモデルとする。そして、公民連携により市民・来街者に新たな交流・体験を通じた「良質な都市空間を楽しむ日常」と「暮らしやすいまち」として、くらし創発都市を実現し、その結果として観光産業都市を目指す。

①市民の暮らしの質の向上

- * 歩いて楽しく、自転車で回れて、車でも来やすいまち

* 多様な働き方・雇用の創出

* 地域の暮らしを豊かにする空間づくりとその活用

②敷地単位ではなくエリアの価値向上

* 質の高い公共投資により質の高い民間投資を呼び込む

* 市域内経済循環を生み出す都市型産業等の創出

* 官民が所有する低未利用な施設や空間を活用した持続可能な

* エリアマネジメントの確立

【誰が（Who） ×どうやって（How） 公民連携手法の導入】

①公民連携まちづくりの必要性

財源に限られる中、都市経営の自立・継続と豊かな公共の実現が課題
になっている。

地域課題の解決を進めていくには、民間事業者・市民の巻き込みが不
可欠である。

社会が縮退化する中、限られた財源で都市経営を自立・継続させなが
ら、今よりも豊かな公共をつくることが求められる。公共サービスの
あり方の適正化として、民間も公共サービスの担い手として期待が
高まっている。

②民間主導の公民連携まちづくりとして公民連携で、公共サービスの質の向上等の $+ \alpha$ が実現するか否かは、行政が選んだ民間パートナーに大きく影響される。

③公民連携まちづくりの導入

公民連携まちづくりとは、地域が抱える多くの課題を行政（官）と民間（民）が志と責任・権限を持ち、適切な役割分担をしながら、両者が対等の立場で連携して解決するとともに、公共サービスの受益を最大化すること。

④行政側は民間が活動・ビジネスしやすい環境の整備

戦略的な都市政策づくりと推進

部署連携・関係機関連携

規制緩和・制度改正・運用改善・制度創設

公共施設・空間の活用・開放

官民フラットな場づくり 等

⑤民間側は持続可能で豊かな暮らしの実現に係るサービスの提供

多様なサービスを日常的に提供

地域内消費・雇用の創出など地域経済循環の促進

家守事業/エリアマネジメントの実践 等

⑥地域は自治を担い、公民連携の取組の推進支援

地域コミュニティによる防災、福祉などの地域課題の解決

地域の歴史・伝統・文化の継承

行政、民間の活動と連携しながら地域自治を実現 等

【主要回遊動線の実現】

各拠点・拠点間動線上において公民連携プロジェクト（QURUWA プロジェクト）を実施することで回遊を実現周辺エリアや市内他地区への波及、QURUWA 地区の公民連携まちづくりの波及効果で、周辺エリアや市内他地区の価値・暮らしの質が向上し、経済循環・エネルギー循環・企業連携・人的交流、魅力的な空間の創出により、観光客や新たな住民の流入が期待される。

また、地域経済の活性化につながり、商業施設の増加や新しいビジネスの創出が期待される。

本市の状況

横須賀市の中心市街地における「まちづくり」は、都市計画マスタープランや市街地総合再生計画に基づき、土地や建物の権利者などで

構成される民間の組織（組合等）が行う市街地再開発事業を中心に推進している。

行政は、これらの民間組織に寄り添いながら、事業の検討段階から様々な支援を行うとともに、事業化された後の指導や補助金交付などを行っている。

現在は、民間主導のまちづくりへの転換も視野に入れ、権利者等の意識啓発や中心的な人材の発掘などが必要と考えており、寄り添った支援をしていく中で、様々な横のつながりを持てるよう、水面下の調整は日ごろから実施している。

また、街区単位であっても事業を実施するための合意形成は容易ではないのが現状であり、民間主導で広範囲のまちづくりを進めていくには、対象区域で機運が高まっていく必要があると考える。

さらに、再開発事業は、10年単位での事業となるため、社会情勢の変化が著しい現代では、常に計画の見直しを念頭に入れなければならないと考える。

【倉敷市：住民情報システムガバメントクラウドについて】

2023年1月に倉敷市では、行政サービスの向上と行政事務の効率化を支援する自治体システム標準仕様に対応した住民情報システムガバメントクラウドが全国初稼働している。業務プロセス標準化・共通化によるカスタマイズの抑制やシステムの最適化について検討し、全国に先行してガバメントクラウドへ移行している。

1. 倉敷市の基幹系システムの状況について 【先行事業対象業務】

①住民記録②選挙人名簿管理③国民年金④障害者福祉⑤児童手当⑥児童扶養手当⑦印鑑登録

* 倉敷市はマルチベンダで現行システムは R7 年度末までに契約期限を迎える。

2. ガバメントクラウド先行事業までの経緯について

倉敷市では令和元年8月に、高松市・松山市と共に「3市研究会」を立ち上げ、自治体クラウドを用いた住民記録システムの共同利用について検討を行ってきた。

令和2年10月には「せとうち3市自治体クラウド推進協議会」を設

立し、実際の調達に向けた具体的な検討を進め、令和3年4月に、住記・印鑑・選挙・年金システムの共同調達を実施。(令和4年9月倉敷市で本稼働)

また、令和3年5月に「ガバメントクラウド先行事業(基幹業務システム)」に3市として応募し、令和5年1月に倉敷市が3市では最初にガバメントクラウド上での本稼働を行った。

3.ランニングコスト削減率と削減額による分析

- 長期的に投資対効果を高めるには、ランニングコストの削減がポイント。先行事業参加8団体について、ガバメントクラウドの投資対効果を検証した結果、ランニングコストが削減される試算となったのは5団体。特に現行システムの利用形態がデータセンタ(単独)である場合はガバメントクラウドへの移行によるコスト削減が見込まれる。

- データセンタ(ハード共用)・自治体クラウド(ハード・アプリ共用)の場合も「ネットワークに関する費用」及び「システム運用費用(技分効果により除外可能見込み費用)」を除き比較すると、微減または微増。

- ・「既存データセンタ等とのネットワーク接続費用」及び「システム運用費用」がランニングコスト増加要因。二重の接続コスト削減のため多くの関連システムをリフト及び按分効果発揮のため多くの団体がリフトする取組が有効。

4.ネットワーク利用料について

せとうち3市【経費比較評価】

- ・ガバメントクラウドへリフトした場合のコスト優位性は現状見られない。*全体として約20%の増加

- ・イニシャルコストはアーキテクチャ対応等による増加、ランニングコストは削減額よりもクラウド利用費が増加

- *環境構築費は、クラウドのアーキテクチャに適應するためのアプリケーション改修費用等を考慮し、増加している。

- *クラウド移行に際し、AWSとの調整や移行作業における管理費が増加している。

現行と比較し削減可能な項目がなく、新たな環境構築の費用が増加しているため、全体として約16%の増加となっている。

- *ランニングコスト

・ガバメントクラウド環境を利用することによりハードウェア借料・ハードウェア保守費が削減となっている。

・ソフトウェア借料に関して、ミドルウェアのみの金額が増加となっている。

・通信回線費は各市役所及びベンダーアクセスルームとガバメントクラウドを結ぶ回線費が追加となっている。

ハード関連費が削減となっているものの、ランニングコスト全体としては削減されておらず、約 21%のコスト増となっている。

【クラウド利用料について】

- * ベンダクラウドに比べて倍以上の増加
- * アプリ事業者が提供するクラウドサービス上で、アプリ・基盤・運用保守をトータルに利用することで、コストメリットが得られていた。
- * 今後、ガバメントクラウドにおける最適な構成の検討が必要。

【団体概要】

20 万人以上、自治体クラウド（ハード・アプリ共同）環境（一部単

独利用)、マルチベンダー (富士通 japan、アイネス)

【先行事業採択 評価点】

3 団体が同じアプリ製品を使用してリフト。共同検証実施により、構築・移行方法とアプリ種類が同一下においての検証結果を得ること (移行方法やアプリ以外に、影響を与える要因を調査) が可能と考えられる。

【課題】

- ・ネットワークの敷設時期の遅れに伴う事業計画の変更が生じたこと。

→ネットワーク事業者との調整が発生するため、予定より早めの着手が必要。(多くの団体が一斉に着手する)

- ・庁内にサーバ機器が残存していること。(バックアップや認証などのため)

→引き続き機器の管理が必要。コストとのバランスになるが、クラウドでの構築が理想。

- ・コスト削減の取組

→標準化期限を来年度に控え、全国一斉にガバクラ・標準化移行が進

んでいる中、ベンダ費用が高騰している。

運用保守の自動化・一括化などによるコスト低減策が必要。

構成の最適化・長期継続利用割引の適用など、ガバメントクラウド利用料の削減に向けた取組も必要。

【本市の状況】

本市では、令和7年（2025年）5月に住民基本台帳システム等を標準準拠システム（ガバメントクラウドで稼働）に移行し、以降、各システムを順次標準準拠システムに移行する計画である。

なお、複数ベンダから、国が目標とする令和7年度中の標準化対応が困難との申し出を受けており、現時点では、令和9年度（2027年度）に全システムの標準化対応が完了する予定である。

ベンダ費用が高騰しているという現状については、クラウドサービスを提供する企業が高いコストを請求するとされ、また限られたベンダーの選択肢の中で競争が不十分なため全体のコストが上昇している。

コストを低減するための策としては、複数のベンダーを利用することや、オープンソースのソリューションを導入することが考えられる。実際に、これらの策を実行するには高い専門知識や技術が必要で、特に大規模なシステムにおいては、既存のインフラとの統合や運用の難しさから、コスト削減に難航するとされている。

さまざまな課題が存在し、全国一斉に進められるため、各自治体はその対応が求められる。

標準化期限を来年度に控え、全国一斉に標準化移行が進んでいるガバメントクラウドの導入は、効率的な行政運営を目指す上で大変重要な施策だが、ベンダ費用の高騰やコスト低減策の難しさ、セキュリティの懸念、そして標準化の問題など、多くの課題がある。構成の最適化・長期継続利用割引の適用など、ガバメントクラウド利用料の削減、ベンダ運用保守の自動化・一括化などによるコスト低減策が必要だと感じた。